

第3期岩手県地域福祉支援計画関連事業の取組状況

1 市町村の体制づくり

(1) 地域福祉計画の推進体制 (2) 包括的な支援体制の整備に向けた支援	<p>地域福祉推進の中核である市町村は、地域福祉の主体である住民の主体的な参画を得ながら、市町村社会福祉協議会や民生委員・児童委員をはじめ、地域の社会福祉事業者等の多職種・多機関と連携し、「地域共生社会」の実現を目指し、地域の生活・福祉課題の解決に向けた取組を進める必要があります。</p> <p>このため、県では、市町村において、社会福祉法の改正に基づき国が示しているガイドラインを踏まえ、地域福祉計画を策定し、計画に基づいて住民や関係の多職種・多機関と連携して地域の生活・福祉課題を解決できるような体制づくりを支援します。</p>
--	---

事業名	担当室課	事業内容	実施主体	令和2年度実績	令和3年度取組状況(見込含む)
地域福祉推進支援事業費	地域福祉課	住民参画による市町村地域福祉計画の策定を支援する。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市町村地域福祉推進状況調査の実施</li> <li>●岩手県地域福祉推進フォーラムの開催(令和2年11月5日、参加者:106人)</li> <li>●ダブルケアガイドブックの作成</li> </ul>	<p>※ 令和3年3月に、全市町村において市町村地域福祉計画の策定が完了。</p> <p>重層的支援体制整備事業の創設に伴い、本事業を終了し「重層的支援体制整備事業費(都道府県後方支援事業費)」に移行。</p>
重層的支援体制整備事業費(都道府県後方支援事業費)	地域福祉課	「重層的支援体制整備事業」の実施市町村の拡大を図るため、研修会の開催や専門人材の養成などにより、市町村の取組を支援する。	県	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>●重層的支援体制整備事業研修会(兼連絡調整会議)の開催(令和3年7月29日、参加者:123人)</li> <li>●重層的支援体制構築アドバイザーの派遣(岩手県立大学社会福祉学部 齋藤客員教授)</li> <li>●地域福祉推進フォーラムの開催</li> <li>●ダブルケア勉強会の開催</li> <li>●コミュニティソーシャルワーカー養成研修及び地域づくり実践研修の実施</li> <li>●包括的支援体制整備状況調査の実施(8市町村)</li> </ul>

2 福祉を支える人づくり

(1) 地域福祉を担う人材の育成	<p>地域福祉を担う人材としては、専門的能力を備えた社会福祉事業従事者をはじめ、地域の福祉課題に日常的に取り組むボランティアなどが必要であり、これらの人材の確保・育成を図るとともに、多様な担い手や社会資源をネットワークで結びながら、協働による取組を進める地域福祉活動コーディネーター、福祉行政職員の育成を進めます。</p>
------------------	---

事業名	担当室課	事業内容	実施主体	令和2年度実績	令和3年度取組状況(見込含む)
社会福祉研修等事業	保健福祉企画室	福祉行政職員及び社会福祉事業従事者を対象とした社会福祉研修の実施により社会福祉に携わる職員の資質向上を図る。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●行政職員研修 6コース</li> <li>●社会福祉従事者研修 1コース</li> <li>●特定課題研修 4コース</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●行政職員研修 6コース</li> <li>●社会福祉従事者研修 1コース</li> <li>●特定課題研修 4コース</li> </ul>
介護人材マッチング支援事業	長寿社会課	介護人材の確保を図る。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●マッチングによる介護分野就職者数 259人</li> <li>●職場体験参加者数 59人</li> <li>●再就職支援講座の実施 8回</li> <li>●小規模介護事業所面談会の開催 7回</li> <li>●小規模介護事業所合同研修の実施 27回</li> <li>●介護入門研修の実施 2回</li> <li>●介護カフェの開催 8回</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●マッチング支援事業定期相談会の実施</li> <li>●職場体験事業の実施(80名を予定)</li> <li>●再就職支援講座の実施 8回</li> <li>●小規模介護事業所面談会の開催 7回</li> <li>●小規模介護事業所合同研修の実施 27回</li> <li>●介護入門研修の実施 2回</li> <li>●介護カフェの開催 8回</li> </ul>
介護人材確保事業(介護ロボット等導入支援事業)	長寿社会課	介護職員の負担軽減や業務の効率化を図り、継続して就労できる環境を整備するため、介護ロボット及びICT等の導入を支援する。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●介護ロボット導入に係る補助見込台数 383台</li> <li>●ICT機器導入に係る補助見込台数 13台</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●介護ロボット導入に係る補助見込台数 380台</li> <li>●ICT機器導入に係る補助見込台数 10台</li> </ul>
ボランティアセンター活動費補助	地域福祉課	広域的見地からボランティア活動に参加しやすくする体制を整備するとともに、あらゆる機会を通じてボランティア活動に対する住民の関心を高める。	県社協	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ボランティア体験inいわて 15事業所・団体がプログラム提供</li> <li>●コーディネーター研修会 R3.3月に開催</li> <li>●ボランティア出前講座 5回開催</li> <li>●地域で育む福祉教育推進事業 各小中高校等へ福祉教育副読本を配布</li> </ul>	<p>令和3年9月末現在</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ボランティア体験inいわて 13事業所・団体がプログラム提供</li> <li>●コーディネーター研修会 R3.12又は1月に開催</li> <li>●ボランティア出前講座 4回開催</li> <li>●暮らし支えるボランティアの集い R4.3月開催</li> <li>●地域で育む福祉教育推進事業 各小中高校等へ配布した福祉教育副読本の事例を基に各地域で取組を進める。</li> </ul>
障がい者社会参加促進事業費	障がい保健福祉課	手話通訳者等の養成を行うとともに、登録された通訳者等を派遣する。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●手話通訳者・要約筆記者養成のための講習会を開催</li> <li>●手話通訳者及び要約筆記者養成研修会の開催 各1コース</li> <li>●手話通訳者・要約筆記者の派遣</li> <li>●派遣件数 52件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●手話通訳者・要約筆記者養成のための講習会を開催</li> <li>●手話通訳者及び要約筆記者養成研修会の開催 各1コース開催予定</li> <li>●手話通訳者・要約筆記者の派遣事業の実施</li> <li>●派遣件数 1件</li> </ul>

事業名	担当室課	事業内容	実施主体	令和2年度実績	令和3年度取組状況（見込含む）
地域福祉推進支援事業費 （岩手県福祉コミュニティサ ポートセンター設置事業、地域 福祉活動コーディネーター養成 事業）	地域福祉課	地域の実情に即したインフォーマルサービスの 開発・拡充を目指し、地域に共通する課題の発 見と解決策を導き出せる人材を育成する。	県社協	●地域福祉活動コーディネーター養成者数 H21～R2 421名 ●地域福祉活動コーディネーター養成研修会開催 24名修了 ●福祉コミュニティサポートアドバイザーの派遣 4か所6回 ●福祉コミュニティサポートアドバイザー情報交換会の開催 1回	※ 重層的支援体制整備事業の創設に伴い、本事業を終了し 「重層的支援体制整備事業費（都道府県後方支援事業費）」 に移行。
地域福祉推進支援事業等（震災 分）	地域福祉課	地域住民が抱える課題の抽出とその課題に対す る住民による解決策を探る「支え合いマップ」 手法を習得する。	県社協	●支え合いマップ・インストラクター養成数（H25～R2）258 名 ●支え合いマップ・インストラクター養成講座開催 21名修	※ 「重層的支援体制整備事業費（都道府県後方支援事業 費）」に統合。
重層的支援体制整備事業費（都 道府県後方支援事業費） 【再掲】	地域福祉課	「重層的支援体制整備事業」の実施市町村の拡 大を図るため、研修会の開催や専門人材の養成 などにより、市町村の取組を支援する。	県	—	●重層的支援体制整備事業研修会（兼連絡調整会議）の開催 （令和3年7月29日、参加者：123人） ●重層的支援体制構築アドバイザーの派遣（岩手県立大学社 会福祉学部 齋藤客員教授） ●地域福祉推進フォーラムの開催 ●ダブルケア勉強会の開催 ●コミュニティソーシャルワーカー養成研修及び地域づくり 実践研修の実施 ●包括的支援体制整備状況調査の実施（8市町村）

(2) 地域福祉の意識の醸成  
子どもたちを含め住民一人ひとりが、地域福祉推進の主体として地域の生活課題の解決に取り組む住民主体の地域づくりや、高齢や障がいなどで生活上の困難を抱える人を理解し、お互いに支え合いながら、共に生きるという考えを各ライフステージで学習できるよう、地域活動のなかに学習機会を取り入れ、社会福祉協議会活動や学校教育、生涯学習の中で実践し、住民主体の地域づくりや福祉の意識の醸成を図ります。

事業名	担当室課	事業内容	実施主体	令和2年度実績	令和3年度取組状況（見込含む）
ボランティアセンター活動費補 助【再掲】	地域福祉課	広域の見地からボランティア活動に参加しやく する体制を整備するとともに、あらゆる機会を 通じてボランティア活動に対する住民の関心を 高める。	県社協	●ボランティア体験inいわて 15事業所・団体がプログラム 提供 ●コーディネーター研修会 R 3. 3月に開催 ●ボランティア出前講座 5回開催 ●地域で育む福祉教育推進事業 各小中高校等へ福祉教育副 読本を配布	令和3年9月末現在 ●ボランティア体験inいわて 13事業所・団体がプログラム 提供 ●コーディネーター研修会 R 3.12又は1月に開催 ●ボランティア出前講座 4回開催 ●暮らし支えるボランティアの集い R 4. 3月開催 ●地域で育む福祉教育推進事業 各小中高校等へ配布した福 祉教育副読本の事例を基に各地域で取組を進める。
生涯学習情報提供システムによ る学習情報提供・学習相談	生涯学習文化財課	生涯学習情報提供システムによる学習情報（各 種講座や指導者情報、ボランティア情報等）の 提供や学習相談を行い、多様な学習活動を支援 する。	県	●生涯学習情報提供システム利用者件数 実績値なし （年度途中の県のネットワークシステムの変更により、利用 件数を計測できない期間などがあったため） ●生涯学習電話相談「マナビコール」受理件数 96件 ●生涯学習情報紙「県立生涯学習推進センター情報」発行部 数 700部×4回 ●メールマガジン「いわてマナビマガジン」発行 月2回 程度 ●SNS（Facebook、Twitter）アクセス数 4,612件	●生涯学習情報提供システム利用者件数 69,198件（7月末 現在） ●生涯学習電話相談「マナビコール」受理件数 44件（7 月末現在） ●生涯学習情報紙「県立生涯学習推進センター情報」発行部 数 660部×4回 ●メールマガジン「いわてマナビマガジン」発行 月2回 程度 ●SNS（Facebook、Twitter）アクセス数 681件（7月末現 在）

3 福祉サービス提供の仕組みづくり

(1) 地域トータルケアシステムの構築	身近なところでワンストップでいろいろな相談ができ、その相談内容に応じてコーディネーター等による、アウトリーチによる必要な支援や的確なケアマネジメントが受けられる体制づくりを進めるとともに、県、市町村の相談支援機関等とのネットワークを充実させながら、地域でのトータルなケアシステムの構築を図ります。
---------------------	--

事業名	担当室課	事業内容	実施主体	令和2年度実績	令和3年度取組状況（見込含む）
地域包括ケアシステム基盤確立事業	長寿社会課	地域包括ケアシステムを構成する人材の養成等。	県	①認知症初期集中支援チーム運営等研修会事業 ・チーム運営等研修 41人参加 ②認知症地域支援推進員養成研修事業 ・推進員養成研修 36人養成 ・推進員連絡会議（1月開催） ・認知症カフェ情報連絡会 44人参加 ③地域ケア会議活用推進事業 ・地域ケア会議への専門職（弁護士・社会福祉士・リハ職）派遣 ④生活支援サービスの充実・強化事業 ・生活支援コーディネーター養成研修 55人養成 ・生活支援コーディネーター連絡会（11月開催） ・第1回生活支援コーディネーター現地研修会 21人参加 ・第2回生活支援コーディネーター現地研修会 21人参加 ・生活支援体制運営研修会 37人参加	①認知症初期集中支援チーム運営等研修会事業 ・チーム運営等研修（10月20日開催予定） ②認知症地域支援推進員養成研修事業 ・推進員養成研修（8月3～4日）31人養成 ・推進員連絡会議（1月13日開催予定） ・認知症カフェ情報連絡会（12月開催予定） ③地域ケア会議活用推進事業 ・地域ケア会議への専門職（弁護士・社会福祉士・リハ職）派遣 ④生活支援サービスの充実・強化事業 ・生活支援コーディネーター養成研修（7月8日）45人養成 ・生活支援コーディネーター連絡会（11月24日開催予定） ・生活支援コーディネーター現地研修会（10月26・28日開催予定） ・生活支援体制運営研修会（6月2日）19人養成 ・リハ専門職介護予防従事者研修（11月13日開催予定） ・リハ専門職介護予防従事者多職種連携研修（1月開催予定）
生涯学習情報提供システムによる学習情報提供・学習相談【再掲】	生涯学習文化財課	生涯学習情報提供システムによる学習情報（各種講座や指導者情報、ボランティア情報等）の提供や学習相談を行い、多様な学習活動を支援する。	県	●生涯学習情報提供システム利用者件数 実績値なし（年度途中の県のネットワークシステムの変更により、利用件数を計測できない期間などがあったため） ●生涯学習電話相談「マナビコール」受理件数 96件 ●生涯学習情報紙「県立生涯学習推進センター情報」発行部数 700部×4回 ●メールマガジン「いわてマナビマガジン」発行 月2回程度 ●SNS（Facebook、Twitter）アクセス数 4,612件	●生涯学習情報提供システム利用者件数 69,198件（7月末現在） ●生涯学習電話相談「マナビコール」受理件数 44件（7月末現在） ●生涯学習情報紙「県立生涯学習推進センター情報」発行部数 660部×4回 ●メールマガジン「いわてマナビマガジン」発行 月2回程度 ●SNS（Facebook、Twitter）アクセス数 681件（7月末現在）
岩手県高齢者総合支援センター運営事業	長寿社会課	高齢者に関する県民からの様々な相談への対応、地域包括支援センターが行う権利擁護やケアマネジメント業務への専門的支援、高齢者介護に関する普及等を行う。	県	●地域包括支援センター職員向け研修の実施 ・専門研修 11回 ・ケアマネジメント等に関する相談件数 153件 ・高齢者の権利擁護相談件数 27件	●地域包括支援センター職員向け研修の実施（7月末現在） ・専門研修 1回（年間11回を予定） ・ケアマネジメント等に関する相談件数 63件 ・高齢者の権利擁護相談件数 6件
地域生活支援事業（障がい者ケアマネジメント体制整備推進事業）	障がい保健福祉課	地域における障がい者の自立支援の促進を図るため、相談支援従事者等の養成及び研修を実施。	県	●相談支援専門員やその指導者を養成する研修を実施 ・相談支援専門員初任者研修修了者数 38人	●相談支援専門員やその指導者を養成する研修を実施 ・相談支援専門員初任者研修修了者数 59人
児童養育支援ネットワーク事業（要保護児童対策地域協議会）	子ども子育て支援課	要保護児童の早期発見及び適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を図るため、関係機関の円滑な連携と協力を確保することを目的として行われる協議会。	市町村	●各市町村の実状に合わせ、代表者会議、実務者会議及びケース検討会議を実施。 ・代表者会議の開催 30市町村 ・実務者会議の開催 32市町村 ・ケース検討会議の開催 32市町村	●代表者会議、実務者会議及びケース検討会議を実施。 ・代表者会議の開催 33市町村（見込） ・実務者会議の開催 33市町村（見込） ・ケース検討会議の開催 33市町村（見込）
地域福祉推進支援事業費【再掲】	地域福祉課	住民参画による市町村地域福祉計画の策定を支援する。	県	●市町村地域福祉推進状況調査の実施 ●岩手県地域福祉推進フォーラムの開催（令和2年11月5日、参加者：106人） ●ダブルケアガイドブックの作成	※ 令和3年3月に、全市町村において市町村地域福祉計画の策定が完了。 重層的支援体制整備事業の創設に伴い、本事業を終了し「重層的支援体制整備事業費（都道府県後方支援事業費）」に移行。
地域福祉推進支援事業費（岩手県福祉コミュニティサポートセンター設置事業、地域福祉活動コーディネーター養成事業）	地域福祉課	地域の実情に即したインフォーマルサービスの開発・拡充を目指し、地域に共通する課題の発見と解決策を導き出せる人材を育成する。	県社協	●地域福祉活動コーディネーター養成者数 H21～R2 421名 ・地域福祉活動コーディネーター養成研修会開催 24名修了 ●福祉コミュニティサポートアドバイザーの派遣 4か所6回 ●福祉コミュニティサポートアドバイザー情報交換会の開催 1回	※ 重層的支援体制整備事業の創設に伴い、本事業を終了し「重層的支援体制整備事業費（都道府県後方支援事業費）」に移行。

事業名	担当室課	事業内容	実施主体	令和2年度実績	令和3年度取組状況（見込含む）
重層的支援体制整備事業費（都道府県後方支援事業費）【再掲】	地域福祉課	「重層的支援体制整備事業」の実施市町村の拡大を図るため、研修会の開催や専門人材の養成などにより、市町村の取組を支援する。	県	—	●重層的支援体制整備事業研修会（兼連絡調整会議）の開催（令和3年7月29日、参加者：123人） ●重層的支援体制構築アドバイザーの派遣（岩手県立大学社会福祉学部 齋藤客員教授） ●地域福祉推進フォーラムの開催 ●ダブルケア勉強会の開催 ●コミュニティソーシャルワーカー養成研修及び地域づくり実践研修の実施 ●包括的支援体制整備状況調査の実施（8市町村）
スクールソーシャルワーカー（SSW）配置事業	学校教育室	各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、相談活動により問題行動等の未然防止、早期発見に取り組むとともに、学校、市町村教育委員会、関係機関・団体との連携による支援を行い児童生徒が置かれている環境の改善を図る。	県	●スクールソーシャルワーカー配置人数 21名 ●各教育事務所に配置したスクールソーシャルワーカーが、ケース会議への参加や家庭訪問の実施等により、問題を抱える児童生徒等への支援を行った。 ●相談対応件数 646件	●スクールソーシャルワーカー配置人数 21名 ●各教育事務所にスクールソーシャルワーカーを配置し、ケース会議への参加や家庭訪問の実施等により、問題を抱える児童生徒等への支援を行っている。 ●配置人数（盛岡5、中部5、県南4、沿岸南部2、宮古2、県北3）

(2) 高齢者・障がい者への福祉サービスの推進  
 高齢者が、介護や支援が必要になっても、住み慣れた地域で安心して生活できる環境をつくります。  
 また、障がい者が必要な支援を受けながら、安心して暮らしていける地域をつくります。

事業名	担当室課	事業内容	実施主体	令和2年度実績	令和3年度取組状況（見込含む）
地域包括ケアシステム基盤確立事業【再掲】	長寿社会課	地域包括ケアシステムを構成する人材の養成等。	県	①認知症初期集中支援チーム運営等研修会事業 ・チーム運営等研修 41人参加 ②認知症地域支援推進員養成研修事業 ・推進員養成研修 36人養成 ・推進員連絡会議（1月開催） ・認知症カフェ情報連絡会 44人参加 ③地域ケア会議活用推進事業 ・地域ケア会議への専門職（弁護士・社会福祉士・リハ職）派遣 ④生活支援サービスの充実・強化事業 ・生活支援コーディネーター養成研修 55人養成 ・生活支援コーディネーター連絡会（11月開催） ・第1回生活支援コーディネーター現地研修会 21人参加 ・第2回生活支援コーディネーター現地研修会 21人参加 ・生活支援体制運営研修会 37人参加	①認知症初期集中支援チーム運営等研修会事業 ・チーム運営等研修（10月20日開催予定） ②認知症地域支援推進員養成研修事業 ・推進員養成研修（8月3～4日）31人養成 ・推進員連絡会議（1月13日開催予定） ・認知症カフェ情報連絡会（12月開催予定） ③地域ケア会議活用推進事業 ・地域ケア会議への専門職（弁護士・社会福祉士・リハ職）派遣 ④生活支援サービスの充実・強化事業 ・生活支援コーディネーター養成研修（7月8日）45人養成 ・生活支援コーディネーター連絡会（11月24日開催予定） ・生活支援コーディネーター現地研修会（10月26・28日開催予定） ・生活支援体制運営研修会（6月2日）19人養成 ・リハ専門職介護予防従事者研修（11月13日開催予定） ・リハ専門職介護予防従事者多職種連携研修（1月開催予定）
日常生活自立支援事業	地域福祉課	認知症高齢者、知的障がい者、精神障がい者など判断能力が不十分な者が自立した生活を送ることができるよう、福祉サービスの利用援助等を行う。	県社協	●生活を営むために必要な福祉サービスの利用の援助を行うとともに、「自立支援計画」に基づいた日常的金銭管理等の援助を行った。 ・相談件数：23,562件(令和元年実績22,666件) ・利用人数：1,0006名(令和元年度末980名) ・専門員数：19人(令和元年度21名)	●生活を営むために必要な福祉サービスの利用の援助を行うとともに、「自立支援計画」に基づいた日常的金銭管理等の援助を行った。 ・相談件数：—件 ・利用人数：1,008名(令和3年8月末) ・専門員数：21人
岩手県高齢者総合支援センター運営事業【再掲】	長寿社会課	高齢者に関する県民からの様々な相談への対応、地域包括支援センターが行う権利擁護やケアマネジメント業務への専門的支援、高齢者介護に関する普及等を行う。	県	●地域包括支援センター職員向け研修の実施 ・専門研修 11回 ・ケアマネジメント等に関する相談件数 153件 ・高齢者の権利擁護相談件数 27件	●地域包括支援センター職員向け研修の実施（7月末現在） ・専門研修 1回（年間11回を予定） ・ケアマネジメント等に関する相談件数 63件 ・高齢者の権利擁護相談件数 6件
地域生活支援事業（障がい者ケアマネジメント体制整備推進事業）【再掲】	障がい保健福祉課	地域における障がい者の自立支援の促進を図るため、相談支援従事者等の養成及び研修を実施。	県	●相談支援専門員やその指導者を養成する研修を実施 ・相談支援専門員初任者研修修了者数 38人	●相談支援専門員やその指導者を養成する研修を実施 ・相談支援専門員初任者研修修了者数 59人
高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業費補助	長寿社会課	要介護高齢者及び重度身体障がい者の在宅での自立した生活を支援するとともに、介護者の負担軽減を図る。	県	●高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業補助件数123件	●高齢者及び障がい者にやさしい住まいづくり推進事業補助件数135件

事業名	担当室課	事業内容	実施主体	令和2年度実績	令和3年度取組状況（見込含む）
地域リハビリテーション支援体制整備事業費(岩手県シルバーリハビリ体操指導者養成事業)	長寿社会課	リハビリテーション専門職に限られる地域においても、住民主体の介護予防の取組の効果的な普及・展開が図れるよう、体操指導者を養成し、地域において体操教室を開催するなど、効果的な介護予防の普及と通いの場の充実を図るための取組を行う。	県、市町村	●シルバーリハビリ体操指導者養成講習会 回数及び養成数 3級指導者講習会9回 養成数 74名 2級指導者講習会3回 養成数 55名 1級指導者講習会1回 養成数 11名 ●岩手県シルバーリハビリ体操指導者交流会・講演会(11/21) ●岩手県シルバーリハビリ体操指導者養成事業に係る打合せ会1回	●シルバーリハビリ体操指導者養成講習会 回数及び養成数 3級指導者講習会9回 2級指導者講習会3回 1級指導者講習会1回 ●岩手県シルバーリハビリ体操指導者交流会・講演会(11月WEB) ●岩手県シルバーリハビリ体操指導者養成事業に係る事業説明会(R3.1)
認知症対策等総合支援事業	長寿社会課	認知症になっても、本人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けることができるよう、認知症に対する正しい知識の修得と理解に向けた啓発及び認知症疾患医療センターを中心とした認知症医療体制の構築等を推進する。	県	●認知症の人の介護に従事する者やかかりつけ医等を対象とした研修 ・R2かかりつけ医認知症対応力向上研修修了者 101人(累計1,646人) ●認知症サポーターの養成等の実施 ・キャラバンメイト+サポーター 185,668人(R2年度末時点) ●認知症疾患医療センターの運営(R2相談件数実績※全センター合計) ・2,760件(電話1,839件、面接879件、その他42件)	●認知症の人の介護に従事する者やかかりつけ医等を対象とした研修 ・R3かかりつけ医認知症対応力向上研修 実施予定 ●認知症サポーターの養成等の実施 ・キャラバンメイト+サポーター 186,775人(R3.6.30時点) ●認知症疾患医療センターの運営
地域生活支援事業(障がい者ケアマネジメント体制整備推進事業)【再掲】	障がい保健福祉課	地域における障がい者の自立支援の促進を図るため、相談支援従事者等の養成及び研修を実施。	県	●相談支援専門員やその指導者を養成する研修を実施 ・相談支援専門員初任者研修修了者数 38人	●相談支援専門員やその指導者を養成する研修を実施 ・相談支援専門員初任者研修修了者数 59人
障害者支援施設等整備費補助	障がい保健福祉課	障がい者が希望する地域で安心して生活できるようグループホーム等住まいの場等を確保。	社会福祉法人等	●グループホーム等を整備する際の補助を実施 ・障がい者のグループホーム利用者数 1,977人	●グループホーム等を整備する際の補助を実施 ・障がい者のグループホーム利用者数 一人
障がい者就労・社会参加支援事業費	障がい保健福祉課	障がい者が自立した生活ができるよう、農林水産業との連携による工賃向上の取組等就労支援を実施。	県	●コーディネーターの配置やマッチング支援を実施 ・農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合53%	●コーディネーターの配置やマッチング支援を実施 ・農業に取り組んでいる就労継続支援B型事業所の割合一%
障害者の生涯学習支援体制整備	生涯学習文化財課	障害者の生涯を通じた学習活動を支援するための体制を整備し、学校卒業後の学びの環境づくりを図る。	県	●庁内各課、県内市町村への情報提供 8回 ●「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰の推薦 県内1団体 ●障がい者の生涯学習の推進に係る実態調査(県立生涯学習推進センター) 33市町村 ●県立生涯学習推進センターにおける研究「障がい者の生涯学習推進のあり方に関する研究」 ●「障がい者の生涯にわたる学習活動支援」市町村担当者研修会(11/5)	●庁内各課、県内市町村への情報提供 2回(8月末現在) ●「障害者の生涯学習支援活動」に係る文部科学大臣表彰の推薦 県内2団体 ●県立生涯学習推進センターにおける研究「障がい者の生涯学習推進のあり方に関する研究」 ●「共生社会コンファレンス東北ブロック」(「障がい者の生涯にわたる学習活動支援」市町村担当者研修会)(1/15予定)

(3) 子育て家庭への支援と子どもの健全育成  
 安心して子どもを産み育てられる環境をつくるため、妊娠、出産、子育て期にわたる切れ目のない支援体制の構築を進めます。また、子どもが生まれ育った環境に左右されず、成長していけるよう、子どもが健やかに成長できる環境を整備します。

成年後見

事業名	担当室課	事業内容	実施主体	令和2年度実績	令和3年度取組状況（見込含む）
児童養育支援ネットワーク事業(要保護児童対策地域協議会)【再掲】	子ども子育て支援室	要保護児童の早期発見及び適切な保護又は要支援児童若しくは特定妊婦への適切な支援を図るため、関係機関の円滑な連携と協力を確保することを目的として行われる協議会。	市町村	●各市町村の実状に合わせ、代表者会議、実務者会議及びケース検討会議を実施。 ・代表者会議の開催 30市町村 ・実務者会議の開催 32市町村 ・ケース検討会議の開催 32市町村	●代表者会議、実務者会議及びケース検討会議を実施。 ・代表者会議の開催 33市町村(見込) ・実務者会議の開催 33市町村(見込) ・ケース検討会議の開催 33市町村(見込)
子育て応援推進事業(いわて子育てにやさしい企業等認証)	子ども子育て支援室	仕事と子育ての両立支援など、男女がともに働きやすい職場環境を整備するため、「いわて子育てにやさしい企業等」認証の拡大を図る。	企業等	●いわて子育てにやさしい企業等認証企業数：220社	●いわて子育てにやさしい企業等認証企業数：229社(8月末現在)
保育対策総合支援事業	子ども子育て支援室	潜在保育士の就職や保育所等の潜在保育士活用支援等を行うため、保育士・保育所支援センターに保育士再就職支援コーディネーターを配置し、マッチング支援や相談支援を行う。	県	●保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士への就職支援、保育所と潜在保育士とのマッチング支援を実施 ・相談件数 1,672件 ・マッチング件数 108件	●保育士・保育所支援センターにおいて、潜在保育士への就職支援、保育所と潜在保育士とのマッチング支援を実施 ・相談件数 648件(R3年度、8月末現在) ・マッチング件数 51件(R3年度、8月末現在)

事業名	担当室課	事業内容	実施主体	令和2年度実績	令和3年度取組状況（見込含む）																																				
子どもの未来応援地域ネットワーク形成支援事業費	子ども子育て支援室	子どもの居場所づくりの取組拡大を図るため、「子どもの居場所ネットワークいわて」にコーディネーターを配置し開設・運営に関する支援を行うほか、子どもの居場所の立ち上げ及び機能強化に対する補助を行う。	県、市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>●いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン実績 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現状値</td> <td>R元</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>11</td> <td>19</td> <td>24</td> <td>29</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>11</td> <td>17</td> <td>21</td> <td>-</td> <td>-</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 現状値はH29年度</li> <li>●「子どもの居場所ネットワークいわて」にコーディネーターを配置し、総合相談窓口の設置や研修会の開催等による開設・運営に関する支援を実施</li> <li>●子どもの居場所の立ち上げ及び機能強化に対する補助 新規開設：2市（3か所） 機能強化：1町（1か所）</li> </ul>		現状値	R元	R2	R3	R4	目標値	11	19	24	29	33	実績値	11	17	21	-	-	<ul style="list-style-type: none"> <li>●いわて県民計画（2019～2028）政策推進プラン実績 子ども食堂など子どもの居場所づくりに取り組む市町村数</li> </ul> <table border="1"> <tr> <td></td> <td>現状値</td> <td>R元</td> <td>R2</td> <td>R3</td> <td>R4</td> </tr> <tr> <td>目標値</td> <td>11</td> <td>19</td> <td>24</td> <td>29</td> <td>33</td> </tr> <tr> <td>実績値</td> <td>11</td> <td>17</td> <td>21</td> <td>23</td> <td>-</td> </tr> </table> <ul style="list-style-type: none"> <li>※ 現状値はH29年度、R3は8月末現在</li> <li>●「子どもの居場所ネットワークいわて」にコーディネーターを配置し、総合相談窓口の設置や研修会の開催等による開設・運営に関する支援を実施</li> <li>●子どもの居場所の立ち上げ及び機能強化に対する補助</li> </ul>		現状値	R元	R2	R3	R4	目標値	11	19	24	29	33	実績値	11	17	21	23	-
	現状値	R元	R2	R3	R4																																				
目標値	11	19	24	29	33																																				
実績値	11	17	21	-	-																																				
	現状値	R元	R2	R3	R4																																				
目標値	11	19	24	29	33																																				
実績値	11	17	21	23	-																																				
家庭教育・子育て支援推進事業	生涯学習文化財課	子育てや家庭教育に悩みや不安を抱える親を支援するため、電話やメールによる相談窓口を設置する。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育て電話相談「すこやかダイヤル」 683件</li> <li>●子育てメール相談「すこやかメール相談」 249件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●子育て電話相談「すこやかダイヤル」 235件（7月末現在）</li> <li>●子育てメール相談「すこやかメール相談」 78件（7月末現在）</li> </ul>																																				

(4) 誰もが安心して生活できる地域づくり

地域で支援を必要としている人を孤立させないよう、住民が最も身近で相談しやすい支援者である民生委員・児童委員の活動の充実・強化や、地域の住民による見守りや声かけ、生活困窮者への支援、自殺対策の取組などを行い、適時、適切に必要な支援が提供される地域づくりを目指します。

事業名	担当室課	事業内容	実施主体	令和2年度実績	令和3年度取組状況（見込含む）
民生（児童）委員活動費	地域福祉課	民生（児童）委員の人材確保と活動の助長を図る。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●民生委員充足率 96.9%（3/31現在） 定数：3,774人、委嘱数：3,659人</li> <li>●民生児童委員研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・会長・副会長（本庁、県社協委託）</li> <li>・主任児童委員（県社協委託） 4回</li> <li>・中堅委員研修（県社協）委託 4回</li> <li>・新任委員研修（県社協委託） 14回</li> </ul> </li> <li>●震災後活動負担が増加している民生児童委員の経済的負担の軽減を図るため活動負担増分に係る補助を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●民生委員充足率 97.0%（7/1現在） 定数：3,774人、委嘱数：3,662人</li> <li>●民生児童委員研修の実施 <ul style="list-style-type: none"> <li>・会長・副会長（本庁、県社協委託）</li> <li>・主任児童委員（県社協委託） 4回</li> <li>・中堅委員研修（県社協）委託 4回</li> <li>・新任委員研修（県社協委託） 14回</li> </ul> </li> <li>●震災後活動負担が増加している民生児童委員の経済的負担の軽減を図るため活動負担増分に係る補助を実施</li> </ul>
ICTを活用した高齢者等の安否確認システムの普及拡大 ※ゼロ予算	地域福祉課	ICTを活用した高齢者等の安否確認システムの普及拡大についてシステム運営主体の県社協の取組に協力。	県社協	<ul style="list-style-type: none"> <li>●システム導入社協数 26社協</li> <li>●システム利用者数 1,260人</li> <li>●見守り協力者登録者数 1,417人</li> <li>●県立大学の研究への協力</li> <li>●システムの実施主体である県社協との連携により、引き続き見守りシステムの普及・利用拡大を図る</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●システム導入社協数 26社協（見込）</li> <li>●システム利用者数 1,273人（令和3年8月末現在）</li> <li>●見守り協力者登録者数 1,432人（令和3年8月末現在）</li> <li>●県立大学の研究への協力</li> <li>●システムの実施主体である県社協との連携により、引き続き見守りシステムの普及・利用拡大を図る</li> </ul>
生活困窮者自立相談支援事業	地域福祉課	生活困窮者の自立に向け、本人の状況に応じた包括的かつ継続的な相談支援等を実施する。	県（町村）・市	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活困窮者自立相談支援機関の設置 市14か所、県9か所</li> <li>●生活困窮者自立相談支援機関による相談支援 新規相談件数 4,524件（対前年度171.3%）（プラン作成818件）</li> <li>●生活困窮者自立支援制度における任意事業の拡充 <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労準備支援事業（県及び10市）</li> <li>・家計改善支援事業（県及び11市）</li> <li>・子どもの学習・生活支援（県及び5市）</li> <li>・一時生活支援事業（県及び1市）</li> </ul> </li> <li>●生活困窮者自立相談支援事業従事者等研修会開催（R3.1/20～21※ブロック別研修代替）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●生活困窮者自立相談支援機関の設置 市14か所、県9か所</li> <li>●生活困窮者自立相談支援機関による相談支援 新規相談件数 1,483件（プラン作成 288件）※R3.7末</li> <li>●生活困窮者自立支援制度における任意事業の拡充 <ul style="list-style-type: none"> <li>・就労準備支援事業（県及び10市）</li> <li>・家計改善支援事業（県及び11市）</li> <li>・子どもの学習・生活支援（県及び5市）</li> <li>・一時生活支援事業（県及び1市）</li> </ul> </li> <li>●生活困窮者自立相談支援事業従事者等研修会開催</li> </ul>
自殺対策緊急強化事業費	障がい保健福祉課	1人でも多くの自殺を防ぐため、相談支援体制の整備や人材養成等、地域の実情を踏まえた自殺対策を官民一体となって実施する。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自殺予防の担い手研修等 開催数26回、受講者数756人</li> <li>●かかりつけ医、保健医療関係者研修 開催数32回、参加者数689人</li> <li>●県内事業所・団体への出前講座等 開催数73回、受講者数888人</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●自殺予防の担い手研修等 開催数-回、受講者数-人</li> <li>●かかりつけ医、保健医療関係者研修 開催数-回、参加者数-人</li> <li>●県内事業所・団体への出前講座等 開催数-回、受講者数-人</li> </ul>

(5) 権利擁護の推進	高齢者や障がい者が地域において安心して生活できるよう、市町村や社会福祉協議会等と連携し、成年後見制度や日常生活自立支援事業など権利擁護の取組を推進します。 また、高齢者や障がい者、児童などへの虐待や配偶者等からの暴力に対して適切な対応ができる相談体制づくりを促進するとともに、虐待のない地域づくりに向け、発生予防、早期発見、相談・対応機能の充実及び再発防止の取組を進めます。
-------------	--

事業名	担当室課	事業内容	実施主体	令和2年度実績	令和3年度取組状況(見込含む)
成年後見推進支援事業	地域福祉課	高齢者または障がい者が、成年後見制度を円滑に利用することで、障がいがあっても住み慣れた地域で安全に安心して生活できる環境を整えるために、各圏域における成年後見制度の利用促進に係る地域連携ネットワークの構築を支援するほか、成年後見制度の普及啓発に係る研修や、市町村長申立の実施を支援する研修に取り組む。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●成年後見コーディネーターの配置 コーディネーターを盛岡市、滝沢市、八幡平市、花巻市、北上市、奥州市、一関市、大船渡市、宮古市、久慈市の市社協10カ所に配置し、市町村が行う地域連携ネットワーク構築の取組を支援した。</li> <li>●成年後見制度の普及啓発、市民後見人の養成 成年後見人養成・制度普及研修資料を作成し配布し、制度の周知や担い手の育成を図った。</li> <li>●市町村長申立の支援 地域福祉課の担当職員が市町村を訪問し、市町村長申立の実施に係る技術的な助言のほか、県や国の取組、県内市町村に係る情報提供を実施した。また、意見・情報交換を通じて、地域の関係機関・団体の連携体制構築を支援した。 市町村長申立支援講座資料を作成し各市町村等へ配布。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●成年後見コーディネーターの配置 コーディネーターを八幡平市、花巻市、北上市、奥州市、一関市、大船渡市、宮古市の市社協7カ所に配置し、市町村が行う地域連携ネットワーク構築の取組を支援する。</li> <li>●成年後見制度の普及啓発、市民後見人の養成 研修会を開催(年度後半)し、制度の周知や担い手の育成を図る。</li> <li>●市町村長申立の支援 地域福祉課の担当職員が市町村を訪問し、市町村長申立の実施に係る技術的な助言のほか、県や国の取組、県内市町村の動静に係る情報提供を行う。また、出席者による意見交換や情報交換を通じて、地域の関係機関・団体の連携体制の構築を支援する。</li> </ul>
高齢者権利擁護等推進事業	長寿社会課	介護保険法及び高齢者虐待防止法の施行により、高齢者の権利擁護推進に資するための事業を展開する。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者権利擁護ネットワーク会議の開催(令和2年7月)</li> <li>●介護施設への身体拘束に関する調査 ・令和元年度調査を令和2年4月に公表 ・令和2年度調査を令和2年11月実施、令和3年6月に公表。</li> <li>●介護施設職員向け研修 ・権利擁護推進員養成研修(令和2年10月～令和3年1月予定)</li> <li>・看護実務者研修(令和3年1月予定)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●高齢者権利擁護ネットワーク会議の開催(令和3年9月開催予定)</li> <li>●介護施設への身体拘束に関する調査 ・令和2年度調査を令和3年6月に公表 ・令和3年度調査を令和3年11月実施予定、令和4年5月頃公表予定</li> <li>●介護施設職員向け研修 ・権利擁護推進員養成研修実施予定(時期未定)</li> <li>・看護実務者研修実施予定(時期未定)</li> </ul>
高齢者権利擁護等推進事業費補助	長寿社会課	市町村が市民後見人を確保できる体制を整備強化し、地域における市民後見人の活動を推進する。	市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各市町村において市民後見人養成講座及び養成講座修了者のためのフォローアップ研修等を実施 ・令和2年度実施市町村 盛岡市(※)、釜石市(※)、西和賀町、住田町、軽米町(※) ※広域で実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●各市町村において市民後見人養成講座及び養成講座修了者のためのフォローアップ研修等を実施 ・令和3年度実施市町村 盛岡市(※)、久慈市(※)、釜石市、遠野市、大槌町、西和賀町、住田町、九戸村 ※広域で実施</li> </ul>
地域支援事業(成年後見制度利用支援事業)	長寿社会課	市町村申立て等に係る低所得の高齢者に係る成年後見制度の申立てに要する経費や成年後見人等の報酬の助成等を行う。	市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>●29市町村で実施体制整備(うち22市町村で事業実施)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●29市町村で実施予定</li> </ul>
障がい者不利益取扱解消支援事業	障がい保健福祉課	障がい者に対する不利益な取扱いの解消や虐待の防止に取り組む。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●研修会の開催 ・相談窓口職員研修受講者数(累計)213人(R2は62人)</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●研修会の開催 ・相談窓口職員研修受講者数(累計) 事業中止</li> </ul>
地域生活支援事業(成年後見制度利用支援事業)	障がい保健福祉課	成年後見制度の利用に要する費用のうち成年後見制度の申立てに要する経費及び後見人等の報酬等の全部又は一部を補助する。	市町村	<ul style="list-style-type: none"> <li>●25市町において実施 ・申立費用補助件数 9件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●25市町において実施予定 ・申立費用補助件数 ー件</li> </ul>

(6) 総合的な福祉サービス情報の提供とサービスの質の向上	県、市町村、県社会福祉協議会、市町村社会福祉協議会が連携し、住民一人ひとりに総合的に福祉サービス情報を提供できる体制づくりを進めるとともに、質の高い利用者本位の福祉サービスが提供されるよう、サービスに対する苦情を受け付ける制度の周知や福祉サービスの第三者評価を促進します。
-------------------------------	--

事業名	担当室課	事業内容	実施主体	令和2年度実績	令和3年度取組状況(見込含む)
—	—	—	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ホームページ音声読み上げ機能や会議資料の点字版配布、説明会等の手話通訳・要約筆記配置などにより、特性に配慮した情報提供に努めた。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ホームページ音声読み上げ機能や会議資料の点字版配布、説明会等の手話通訳・要約筆記配置などにより、特性に配慮した情報提供に努めている。</li> </ul>
福祉サービス苦情解決事業	地域福祉課	福祉サービスの利用者等からの苦情を構成かつ円滑に解決し、福祉サービスの適正な利用を図る。	県社協	<ul style="list-style-type: none"> <li>●苦情解決・相談件数 109件</li> <li>●苦情を考えるセミナー 1回、苦情解決情報交換会 11回、事業所研修会への講師派遣 8回</li> <li>●巡回指導 40事業所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●苦情解決・相談件数 56件(R3.8月末現在)</li> <li>●苦情を考えるセミナー 1回、苦情解決情報交換会 11回、事業所研修会への講師派遣 8回</li> <li>●巡回指導 40事業所</li> </ul>
福祉サービス第三者評価事業	地域福祉課	事業者の提供する福祉サービスの評価を行い、福祉サービスの質の向上を図る。	県社協	<ul style="list-style-type: none"> <li>●受審数(累計) 258箇所</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●第三者評価基準等委員会(11/4)</li> <li>●受審数 1件(R3.9月末現在)</li> </ul>
社会福祉経営サポート事業	地域福祉課	社会福祉法人運営に精通する専門家を講師としたセミナー及び個別相談会を開催し、県と連携した専門家(支援相談員(仮称))による伴走型サポートにつなげようとするもの。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●岩手県社会福祉協議会への補助</li> <li>●地域公益活動推進セミナー・経営支援研修会1回、社会福祉法人経営説明・相談会1回</li> <li>●経営相談の実施 16件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会福祉法人経営サポートセミナー・個別相談 3回開催 ※新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止になる見通し</li> <li>●支援相談員(仮称)の登録及び周知 4名程度</li> </ul>

#### 4 福祉でまちづくり

(1) 住民参画と住民主体による生活支援の仕組みづくり	<p>住民が主体となった地域福祉の取組を促進するため、社会福祉行政の推進に住民が参画しやすい仕組みづくりや、高齢者や障がい者、子育て家庭などの日常生活を住民参加により支援する仕組みづくりを進めます。</p> <p>また、災害時に要援護者への支援を迅速かつ的確にできるよう、避難行動要支援者名簿に基づく個別計画の策定や福祉避難所の充実など市町村の取組を促進するとともに、災害派遣福祉チームの派遣体制強化や防災ボランティアの受入体制の構築を進めます。</p> <p>さらに、ユニバーサルデザインの考え方にに基づき、誰もが安心して生活できる「ひとにやさしいまちづくり」を進めます。</p>
-----------------------------	---

事業名	担当室課	事業内容	実施主体	令和2年度実績	令和3年度取組状況（見込含む）
ボランティアセンター活動費補助【再掲】	地域福祉課	広域的見地からボランティア活動に参加しやすくする体制を整備するとともに、あらゆる機会を通じてボランティア活動に対する住民の関心を高める。	県社協	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ボランティア体験inいわて 15事業所・団体がプログラム提供</li> <li>●コーディネーター研修会 R3.3月に開催</li> <li>●ボランティア出前講座 5回開催</li> <li>●地域で育む福祉教育推進事業 各小中高校等へ福祉教育副読本を配布</li> </ul>	<p>令和3年9月末現在</p> <ul style="list-style-type: none"> <li>●ボランティア体験inいわて 13事業所・団体がプログラム提供</li> <li>●コーディネーター研修会 R3.12又は1月に開催</li> <li>●ボランティア出前講座 4回開催</li> <li>●暮らし支えるボランティアの集い R4.3月開催</li> <li>●地域で育む福祉教育推進事業 各小中高校等へ配布した福祉教育副読本の事例を基に各地域で取組を進める。</li> </ul>
岩手県防災ボランティア支援ネットワーク事業	地域福祉課	災害時に効果的な防災ボランティア活動の支援を行うため、関係機関・団体が連携・協働のあり方を協議する連絡会議を開催するとともに連絡会議が主催する研修会等を実施する。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●連絡会議開催</li> <li>●防災ボランティア活動支援団体の相互理解・連携に係る研修会（7月開催）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●連絡会議開催</li> <li>●防災ボランティア活動支援団体の相互理解・連携に係る研修会（6月及び7月開催）</li> </ul>
災害派遣福祉チーム派遣体制強化事業	地域福祉課	災害派遣福祉チームの派遣体制の強化に向けた取組を進めるとともに市町村の避難行動要支援者の避難行動支援対策の取組を支援する。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害派遣福祉チームの派遣体制構築のためチーム員の養成研修等を実施</li> <li>・チーム員養成研修（スキルアップ1、同2）</li> <li>※ 感染症対策に係る講義・演習を追加して実施。</li> <li>※ 登録研修は、新型コロナウイルス感染症感染防止の観点から実施見送り。</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害派遣福祉チームの派遣体制構築のためチーム員の養成研修等を実施</li> <li>・チーム員養成研修（登録研修、スキルアップ1、同2）</li> </ul>
救助事務費	復興くらし再建課	災害の被災者に対する応急救助を迅速かつ的確に実施するため、市町村等の災害救助事務担当者を対象とした研修会を行う。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害救助法等事務担当者研修会</li> <li>新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、DVDの配付により実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●災害救助法等事務担当者研修会</li> <li>新型コロナウイルス感染症の感染防止の観点から、DVDの配付により実施</li> <li>●市町村個別訪問 20か所</li> </ul>
ユニバーサルデザイン推進事業	地域福祉課	ひとにやさしいまちづくり条例に基づき、ひとにやさしいまちづくりを推進するため、研修、表彰、推進協議会の運営等を実施。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ひとにやさしいまちづくりセミナーの開催 2回（12月）</li> <li>●知事表彰の実施 2団体を表彰</li> <li>●岩手県ひとにやさしいまちづくり推進協議会の開催 1回（1月）</li> <li>●いわてUD電子マップの運営</li> <li>●UDの理解促進に向けて県政広報実施（Twitter、ポスター掲示）</li> <li>●ひとにやさしいまちづくり推進指針（2020～2024）冊子の作成・配布</li> <li>●小学生向け普及パンフレット「学ぼう！心のバリアフリー」の作成・配布</li> <li>●特定公共施設にかかる意見聴取会 1回（9月）</li> <li>●希望郷いわてモニターアンケートの実施（11月）</li> <li>●ヘルプマークの配付・普及（公共施設へのポスター掲示、Twitter）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ひとにやさしいまちづくりセミナーの開催 2回（12月）</li> <li>●知事表彰の実施 選考中</li> <li>●岩手県ひとにやさしいまちづくり推進協議会の開催 1回（1月）</li> <li>●いわてUD電子マップの運営</li> <li>●UDの理解促進に向けて県政広報実施（Twitter、ポスター掲示）</li> <li>●希望郷いわてモニターアンケートの実施（6月）</li> <li>●ヘルプマークの配付・普及（公共施設へのポスター掲示、Twitter）</li> <li>●ヘルプマークステッカーの作成（公共交通機関の優先席に貼付）</li> </ul>
障がい者駐車場適正利用促進事業	地域福祉課	車いす利用者駐車区画の適正利用を図るため、ひとにやさしい駐車場利用証制度を運営。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ひとにやさしい駐車場利用証制度の運営</li> <li>・ひとにやさしい駐車場指定施設数 507箇所</li> <li>・駐車場指定駐車区画数 1,070区画</li> <li>・カラーコーンカバー施設証の使用</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ひとにやさしい駐車場利用証制度の運営</li> <li>・ひとにやさしい駐車場指定施設数（9月末現在） 507箇所</li> <li>・駐車場指定駐車区画数（9月末現在） 1071区画</li> <li>・カラーコーンカバー施設証の使用</li> </ul>
ひとにやさしいまちづくり推進資金貸付金	地域福祉課	不特定多数の人が利用する民間の施設の設置・管理者が高齢者や障がい者等の利便に苦慮して、自らの店舗等を新築、増・改築を行う場合に要する資金を金融機関を通じて低利で融資。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県政広報の実施（Twitter、チラシ配架）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●県政広報の実施（Twitter、チラシ配架）</li> </ul>
地域福祉推進支援事業費【再掲】	地域福祉課	住民参画による市町村地域福祉計画の策定を支援する。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●市町村地域福祉推進状況調査の実施</li> <li>●岩手県地域福祉推進フォーラムの開催（令和2年11月5日、参加者：106人）</li> <li>●ダブルケアガイドブックの作成</li> </ul>	<p>※ 令和3年3月に、全市町村において市町村地域福祉計画の策定が完了。</p> <p>重層的支援体制整備事業の創設に伴い、本事業を終了し「重層的支援体制整備事業費（都道府県後方支援事業費）」に移行。</p>

事業名	担当室課	事業内容	実施主体	令和2年度実績	令和3年度取組状況（見込含む）
重層的支援体制整備事業費（都道府県後方支援事業費） 【再掲】	地域福祉課	「重層的支援体制整備事業」の実施市町村の拡大を図るため、研修会の開催や専門人材の養成などにより、市町村の取組を支援する。	県	—	<ul style="list-style-type: none"> <li>●重層的支援体制整備事業研修会（兼連絡調整会議）の開催（令和3年7月29日、参加者：123人）</li> <li>●重層的支援体制構築アドバイザーの派遣（岩手県立大学社会福祉学部 齋藤客員教授）</li> <li>●地域福祉推進フォーラムの開催</li> <li>●ダブルケア勉強会の開催</li> <li>●コミュニティソーシャルワーカー養成研修及び地域づくり実践研修の実施</li> <li>●包括的支援体制整備状況調査の実施（8市町村）</li> </ul>

（2）多様な主体による地域福祉の取組  
 多様な地域福祉活動の担い手となるボランティアや福祉活動NPOを育成・支援するとともに、継続した福祉活動に取り組むことができるようにコミュニティビジネスの創出等を支援します。  
 また、社会福祉法人による地域公益事業の推進、農福連携等の取組のほか、福祉活動など地域貢献活動に対する企業の理解を高め、福祉活動等への活動資金の提供や人的な貢献、資材の提供などを通じて、ボランティアやNPOが活動しやすい仕組みづくりを進めます。

事業名	担当室課	事業内容	実施主体	令和2年度実績	令和3年度取組状況（見込含む）
ボランティアセンター活動費補助【再掲】	地域福祉課	広域の見地からボランティア活動に参加しやすくする体制を整備するとともに、あらゆる機会を通じてボランティア活動に対する住民の関心を高める。	県社協	<ul style="list-style-type: none"> <li>●ボランティア体験inいわて 15事業所・団体がプログラム提供</li> <li>●コーディネーター研修会 R3.3月に開催</li> <li>●ボランティア出前講座 5回開催</li> <li>●地域で育む福祉教育推進事業 各小中高校等へ福祉教育副読本を配布</li> </ul>	令和3年9月末現在 <ul style="list-style-type: none"> <li>●ボランティア体験inいわて 13事業所・団体がプログラム提供</li> <li>●コーディネーター研修会 R3.12又は1月に開催</li> <li>●ボランティア出前講座 4回開催</li> <li>●暮らしを支えるボランティアの集い R4.3月開催</li> <li>●地域で育む福祉教育推進事業 各小中高校等へ配布した福祉教育副読本の事例を基に各地域で取組を進める。</li> </ul>
高齢者社会貢献活動支援事業	長寿社会課	高齢者社会貢献活動サポートセンターの設置。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●盛岡市のアイーナ内に高齢者社会貢献活動サポートセンターを設置している。</li> <li>・相談件数 378件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●盛岡市のアイーナ内に高齢者社会貢献活動サポートセンターを設置している。</li> <li>・相談件数（8月末時点）51件</li> </ul>
NPO活動交流センター管理運営事業	若者女性協働推進室	多様な市民活動を推進する拠点であるNPO活動交流センターを通じて、市民活動への参画や連携・協働に向けた機運醸成とネットワークづくり、NPOの活動促進に向けた支援を行う。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NPOに関する県民理解の促進業務として、「情報収集、情報提供」「ホームページの管理運営」「相談業務等」を実施した。</li> <li>・相談対応件数 15件（月平均見込）</li> <li>・HPアクセス数 14,056件（月平均）</li> <li>・協働推進フォーラムの開催 3回（1月～2月開催 ①宮古、②盛岡、③二戸（予定））</li> <li>・NPO活動交流センターフェアの開催 11/3～11/26</li> <li>●NPO・ボランティア活動情報誌の発行 3回（9月、12月、3月）※6月・9月合併号発行</li> <li>●県民活動交流センターの運営調整を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NPOに関する県民理解の促進業務として、「情報収集、情報提供」「ホームページの管理運営」「相談業務等」を実施した。</li> <li>・相談対応件数 15件（月平均見込）</li> <li>・HPアクセス数 12,000件（月平均目標）</li> <li>・協働推進フォーラムの開催 4回（予定）</li> <li>・NPO活動交流センターフェアの開催（規模を縮小して開催予定）</li> <li>●NPO・ボランティア活動情報誌の発行 4回（8月、10月、12月、3月（予定））</li> <li>●県民活動交流センターの運営調整を実施</li> </ul>
事業型NPO育成事業	若者女性協働推進室	復興支援活動、社会のニーズに対応した市民活動、地域課題解決の担い手として活躍がますます期待されるNPOの安定的な運営に向けて「いわてソーシャルビジネスサポートネットワーク」を活用したNPOの運営基盤強化支援	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NPO組織マネジメント研修の開催（ソーシャルビジネスセミナーとの併催） 令和3年2月25日</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●NPO組織マネジメント研修の開催（いわてソーシャルビジネスサポートネットワークと協働） 4回実施予定（日程未定、オンラインを併用）</li> </ul>
社会福祉経営サポート事業【再掲】	地域福祉課	社会福祉法人運営に精通する専門家を講師としたセミナー及び個別相談会を開催し、県と連携した専門家（支援相談員（仮称））による伴走型サポートにつなげようとするもの。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>岩手県社会福祉協議会への補助</li> <li>●地域公益活動推進セミナー・経営支援研修会1回、社会福祉法人経営説明・相談会1回</li> <li>●経営相談の実施 16件</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●社会福祉法人経営サポートセミナー・個別相談 3回開催 ※新型コロナウイルス感染症の影響により開催中止になる見通し</li> <li>●支援相談員（仮称）の登録及び周知 4名程度</li> </ul>

（3）地域の福祉活動への各種基金等の活用  
 ボランティアやNPOをはじめ、住民が任意で組織する団体などが、地域でスムーズに福祉活動ができるよう、各種基金や民間資金を活用しやすいようにするとともに、共同募金や歳末助け合いなどの善意による寄付の意識を高め、地域福祉活動の財源としての活用を支援します。

事業名	担当室課	事業内容	実施主体	令和2年度実績	令和3年度取組状況（見込含む）
いわて保健福祉基金助成事業	長寿社会課	保健福祉又は地域福祉の増進を図るため、民間団体等が実施する先駆的、先導的な事業や高齢者の社会貢献活動に対する助成。	（公財）いきいき支援財団	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一般枠分 交付決定額20,135千円（30事業）</li> <li>●特別枠分 交付決定額4,601千円（45事業）</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一般枠分 交付決定額46,671千円（40事業）</li> <li>●特別枠分 交付決定額2,743千円（23事業）</li> </ul>
岩手県共同募金会	地域福祉課	毎年一回、厚生労働大臣の定める期間内に寄附金を募集し、県内の地域福祉の推進を図るため、社会福祉事業、更生保護事業その他の社会福祉を目的とする事業を経営する者に配分す	社会福祉法人岩手県共同募金会	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一般募金目標額 224,871千円</li> <li>●歳末たすけあい募金目標額 141,638千円</li> <li>●期間延長分（R3.1.1～R3.3.31 あったかいいわてプロジェクト～地域みまもり応援募金～）助成目標額 864千円</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>●一般募金目標額 221,840千円</li> <li>●歳末たすけあい募金目標額 136,660千円</li> </ul>

5 被災地の福祉コミュニティの再生と生活支援

(1) 被災者の安心の確保と生活支援	被災者の新たな生活環境において、それぞれの実情に応じた生活支援サービスが創出されるなど、被災者が安心して生活できる環境づくりが求められています。そのため、被災者の福祉的ニーズと関係機関・団体間のコーディネーター役となる人材の確保・育成を図るとともに、多職種連携の取組や関係機関・団体等の横断的なネットワークの強化を進め、被災者の生活再建のステージに応じた見守り支援や新たなコミュニティ形成など、中長期的な見守り支援体制の充実を促進します。
--------------------	---

事業名	担当室課	事業内容	実施主体	令和2年度実績	令和3年度取組状況（見込含む）
生活福祉資金貸付事業推進費補助（被災者生活支援事業費補助）	地域福祉課	被災世帯の生活の復興のため、岩手県社会福祉協議会が災害公営住宅等において必要な見守りを行う生活支援相談員の配置に要する経費を補助する。	県社協	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県社協及び13市町村社協に生活支援相談員108名を配置（令和2年度末）</li> <li>● 被災者の見守り・相談支援等の個別支援に加え、住民相互に支え合うコミュニティ形成を行う地域支援を実施</li> <li>● 5市町で9か所の地域見守り支援拠点を設置し、見守り・相談支援のほか、サロン活動等の地域支援により災害公営住宅の入居者相互の交流や近隣住民との交流を促進</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 県社協及び11市町村社協に生活支援相談員71名を配置（令和3年7月末）</li> <li>● 被災者の見守り・相談支援等の個別支援に加え、住民相互に支え合うコミュニティ形成を行う地域支援を実施</li> <li>● 5市町で9か所の地域見守り支援拠点を設置し、見守り・相談支援のほか、サロン活動等の地域支援により災害公営住宅の入居者相互の交流や近隣住民との交流を促進（令和3年9月末）</li> </ul>
被災者見守り支援事業費	地域福祉課	市町村における中長期的な被災者支援体制の構築を支援するため、市町村、県社協、市町村社協との意見交換会を開催する。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 11市町村・市町村社協（宮古市、大船渡市、釜石市、陸前高田市、花巻市、北上市、一関市、大槌町、山田町、野田村、田野畑村）を対象に、被災者支援の方向性に関する意見交換を実施</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>● 7市町村・市町村社協（宮古市、大船渡市、花巻市、陸前高田市、釜石市、大槌町、山田町）を対象に、被災者支援の方向性に関する意見聴取を実施</li> <li>※ 新型コロナウイルス感染症の感染拡大の状況を考慮し書面開催</li> </ul>

(2) 新たな福祉コミュニティの形成支援 (3) 人材の確保・育成	被災地の新たな福祉コミュニティの構築のためには、専門的能力を備えた福祉・介護従事者や、施策を立案する福祉行政職員とともに、地域住民の主体的な参画や、地域福祉活動を率先して行うボランティアなどの育成が必要です。これら福祉専門職や地域住民等との協働により、被災者の実情に応じた生活支援サービスの創出と提供が行われるよう、被災者支援に従事する人材の確保・育成を進めます。
--------------------------------------	--

事業名	担当室課	事業内容	実施主体	令和2年度実績	令和3年度取組状況（見込含む）
ボランティアセンター活動費補助【再掲】	地域福祉課	広域の見地からボランティア活動に参加しやすくする体制を整備するとともに、あらゆる機会を通じてボランティア活動に対する住民の関心を高める。	県社協	<ul style="list-style-type: none"> <li>● ボランティア体験inいわて 15事業所・団体がプログラム提供</li> <li>● コーディネーター研修会 R3.3月に開催</li> <li>● ボランティア出前講座 5回開催</li> <li>● 地域で育む福祉教育推進事業 各小中高校等へ福祉教育副読本を配布</li> </ul>	令和3年9月末現在 <ul style="list-style-type: none"> <li>● ボランティア体験inいわて 13事業所・団体がプログラム提供</li> <li>● コーディネーター研修会 R3.12又は1月に開催</li> <li>● ボランティア出前講座 4回開催</li> <li>● 暮らし支えるボランティアの集い R4.3月開催</li> <li>● 地域で育む福祉教育推進事業 各小中高校等へ配布した福祉教育副読本の事例を基に各地域で取組を進める。</li> </ul>
NPO等による復興支援事業	若者女性協働推進室	岩手県内各地で実施されている多様な主体の連携による復興支援活動等に対し、活動資金面での支援を行うとともに、復興支援活動の担い手となるNPO等の経営能力強化の取組を行う。	県	<ul style="list-style-type: none"> <li>● NPO等による復興支援事業費補助（復興枠10団体、一般枠6団体）</li> <li>● 首都圏企業×NPO「オンライン交流会」（1回）</li> <li>● NPO法人補助事業等経理指導（説明会2回、個別経理指導）</li> <li>● NPO法人認証数 484法人（R3.3末）</li> <li>● NPO法人数(保健医療福祉分野)333法人（R3.3末）</li> <li>● 認定NPO法人数 21法人（R3.3末）</li> </ul>	令和3年9月末現在 <ul style="list-style-type: none"> <li>● NPO等による復興支援事業費補助（復興枠6団体、一般枠7団体）</li> <li>● 首都圏企業×NPO「オンライン交流会」（1回）</li> <li>● NPO法人補助事業等経理指導（説明会1回）</li> <li>● NPO法人認証数 479法人（R3.9末）</li> <li>● NPO法人数(保健医療福祉分野)329法人（R3.9末）</li> <li>● 認定NPO法人数 21法人（R3.9末）</li> </ul>